

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	一般小売店〔酒〕（経営者）	・年末が近づいてきている中、新規店の開店が続いているため、売上が増加する。
		百貨店（売場主任）	・ウォームビズのスタートで、セーターやシャツに動きがみられるほか、今後は防寒物のコートにも動きが出てくるので、状況としてはやや良くなる。
		スーパー（店長）	・食品は商品単価や他店との競合状況から、現状トレンドで推移するが、衣料品、住居用品は季節商品の動向が良く、好調な現状トレンドを年末まで維持できる。衣料品、住居用品は底を脱した様相であり、年末商戦の期待感が膨らむ。
		コンビニ（エリア担当）	・売上額は前年を下回っているが、客数や客の購入個数は安定しており、今後については期待できる。
		家電量販店（地区統括部長）	・当面は薄型テレビの需要により、家電業界の売上は微増ではあるが伸びる。
		観光型ホテル（経営者）	・道外客の動きは好ましい状況にあるが、地元客の動きが鈍い。ただ今年は豊作が伝えられているので、湯治客の増加を見込んでいる。またボーナス支給の増加も言われており、家族旅行が増える。
		観光名所（役員）	・予約状況などからやや強含みを見込んでいる。
		美容室（経営者）	・商店街の通行量が若干ではあるが増加してきている。
		住宅販売会社（従業員）	・北海道にも東京の資金が入り、不動産業界を中心に少し良くなってきている。一般住宅にはまだ回らないが、徐々におこぼれがじわじわと効いてきている。株式などもやや調子が良いので増改築を中心に少しは回復するのではないかという期待感がある。
		商店街（代表者）	・少しは景気が上向いてきたのかと思うが、原油価格の高騰、公務員の給与カットなどの問題もあり、先行きには不安材料が多く、必ずしも景気が回復するとは言えない。
		百貨店（売場主任）	・最近の客の様子から、1月辺りは季節商品の売り尽くしセールが始まるので、一時はにぎわいがありそうだが、年末に向けての2か月間は厳しい状況が続く。
		百貨店（販売促進担当）	・札幌市中心部近くの大型ショッピングセンターのオープンなど、小売業界における競合状況は厳しさを増しており、既存店とのパイの奪い合いは今後も続く。
		百貨店（役員）	・相変わらず季節商品の動きが悪い。コート関連の重衣料は全く不振であり、先行きについても予定する売上の期待が持てない。
		スーパー（店長）	・原油価格の高騰がますます消費を圧迫し、消費が冷え込む。
コンビニ（エリア担当）	・担当している釧路、根室管内においては、一つにくくった考え方はできない。釧路管内は漁業の不振で非常に厳しく、今後も景気は悪くなるが、根室管内ではさけの単価が上がっており、今後、景気が多少良くなるような動きもある。		
コンビニ（エリア担当）	・一時的に公共工事が増加しているが、それ以外で良い情報は少ない。年末商戦は厳しいものとなる。		
コンビニ（店長）	・単価の下落分を上回るほどの来客数の増加があれば、見通しはやや明るくなるが、そこまでの客数の増加、買物回数の増加はおよそ望めない。買上点数は1点、2点が多く、必要以上の物は買わないという現在の状況がしばらく続く。		
衣料品専門店（店長）	・灯油値上げの心配があり、景気が2～3か月後に良くなっているとは言えない。		
家電量販店（経営者）	・良くなる材料がなく、引き続き景気の冷え込みは厳しい。年末商戦もこのままでは期待できない。		
住関連専門店（経営者）	・以前であれば、年末に向けて売上が増加し始める時期であるが、ここ2年間は年末の盛り上がりなくなり、売上も平常月と変わらない。		
観光型ホテル（経営者）	・全体的な景気回復が地方まで及んでいないことを考えると、愛知万博の影響がないとは言え、この先については良くなるとは言いがたい。		
旅行代理店（従業員）	・12月のボーナスのお金の使い方次第である。年明けにトリノオリンピックがあるので、ハイビジョンテレビに関心が集まるようになると、余暇の旅行を抑えるようになり、需要が伸びない。		

	タクシー運転手	・これから北海道は降雪期に入るので、若干の需要増が見込めるが、ここ数か月の推移をみると楽観できないのが現状である。	
	タクシー運転手	・観光客の入込も非常に少なく、タクシー需要も減少している。漁業関係では、燃料が高騰している中で、サンマ漁が豊漁貧乏と漁業関係者が嘆いている状況であり、この先も好転の兆しは見当たらない。	
	住宅販売会社（従業員）	・好転する理由が見当たらない。所得の減少を原因として、客の動きが非常に悪く、販売量が落ちた状態が1年以上続いている。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・中心街に大きな集客をもたらす百貨店の集客力が落ちている。大型店への依存度が高いだけに影響も大きい。	
	スーパー（店長）	・ここ2～3か月の売上と販売量の動きから緩やかな下降トレンドを感じている。	
	スーパー（企画担当）	・原油価格の高騰は、暖房費のかさむ北海道の冬期間の消費に対する大きな圧迫要因となる。客の消費行動は一段と厳しくなり、またそれに連れて競合各社の販促競争も更に激しくなる。	
	コンビニ（エリア担当）	・農業地帯に関しては、今年は豊作だったため、作物の単価が下がっており、農家の収入は減少する見込みである。また一般家庭においても灯油高により灯油の価格が約3割上昇しており、冬に向かって道内の消費は減少する。	
	乗用車販売店（従業員）	・北海道庁職員の減給が、他の公務員にも影響し購買意欲が無くなる。	
	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・特にライバル店が増えた訳ではないのに、客数の減少が止まらない。客の購買意欲が冷めているのか、未体験な現象が続いている。	
	高級レストラン（スタッフ）	・1～2か月先の予約件数は前年を超えているが、客単価が低い。今月後半にみられたビジネスマンのランチ利用は恒常的に続くかどうか判断が付きにくい。また北海道庁職員の給与がカットされることにより、外食産業に大打撃が生じることが心配される。	
	観光型ホテル（スタッフ）	・12月の予約状況は毎年低い水準となる傾向にあるが、今年は団体客を中心に激減しており、今後の努力をしてもなお前年を下回る見通しにある。	
	旅行代理店（従業員）	・バリ島でのテロ、ヨーロッパをも巻き込んだ世界的な鳥インフルエンザ流行の兆し、航空会社の減便、機材の小型化などにより、人の交流が縮小していく。良くなる見通しはない。	
	旅行代理店（従業員）	・公共投資削減の動きに対して、不安感を持っているようだ。余計な出費はしないという感覚が強くみえる。	
	タクシー運転手	・これから年末を迎える時期になっても、タクシーの利用が増える見込みはない。また規制緩和で札幌のタクシー台数が毎月増え続けているので、タクシー1台当たりの売上はますます減っていく。	
		設計事務所（職員）	・警察、教員を含めた北海道庁職員の給与カット方針が発表され、対象となる8万人に家族を加えれば相当数になり、経済的影響はまぬがれない。
悪くなる	百貨店（売場主任）	・原油の高騰に伴い灯油価格が上昇しており、これからの需要期に向けて、客は消費を絞り込んでくる。お歳暮やクリスマスのギフトにおいては贈り先を絞り込むことが予想される。また旅行回数が大幅に減ることで、衣料品においてはトラベル需要が減少する。	
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	家具製造業（経営者）	・都心部のマンション物件の好調を背景に家具需要が伸びる。
		広告代理店（従業員）	・駅前に東北以北で最大となる屋台村がオープンしたことに加えて、駅前の百貨店の存続も決定したことから、駅前が活気を帯びている。
	変わらない	食料品製造業（団体役員）	・販売の流通構造が大きく変わっており、諸外国からの安価な原材料や製品が輸入され、国内の中小企業では極端な企業格差が生じている。また冬期に向かって燃油価格が上昇していることから、悪い状況に向かっている。
金融業（企画担当）		・灯油の需要期に入り、原油価格の高騰は家計を直撃する。冬の賞与も多きを期待できないことから、年末、年始商戦も盛り上がり欠けるものとなる。知床の世界自然遺産効果で冬の観光客は増加が見込まれるが、景気は総じて横ばいとどまる。	

		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・金利が上昇傾向にあり、また原油価格の動向も不透明であることから、今後も変わらない。
	やや悪くなる	輸送業（支店長）	・物流面からみると、毎年この時期は貨物量が減少傾向になる。こうした動きの中で、コスト増を価格転嫁しようとしているが、道内荷主に対しては大変困難な状況であり、上向く要素が少ない。
		輸送業（営業担当）	・現状の原油高が続く限り、荷主も輸送業者も冬の状態から脱却できない。
		司法書士	・地方職員の報酬減額、ボーナスカットの話が目につく。冬を迎えて灯油の値上がりは北国の住民生活基盤を脅かすものである。これらの悪影響で土地売買、住宅新築、購入は例年よりも落ち込みが進行している。
		その他非製造業〔機械卸売〕（従業員）	・鉄骨を含めた金属製品にかかわる工事量の大幅な増加が見込めない中、良くなる要因はない。
	悪くなる	建設業（経営者）	・新規の受注はほとんど期待できない。手持ち工事も完成によって少なくなるので企業活動が停滞する。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・年末に向けたボーナス商戦を控えて、家電商品などへの消費が上向くことで、雇用に関しても販売スタッフの求人、アルバイト・パートの求人が上向く。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・例年、年末にかけて求人増になる傾向があるが、今年は6月頃から右肩上がりで求人件数が伸びており、この傾向は年内いっぱい続く。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・派遣オーダー自体は少しずつ増えてきているが、優秀な人材の確保、マッチングは依然として難しい状況にある。
		職業安定所（職員）	・有効求人倍率は前年を上回っているが、派遣、請負求人が増加しており、またパート求人が求人全体の34.9%を占めているなど、常用就職を希望している求職者のニーズとマッチしておらず、雇用環境は依然として厳しい状況が続いている。
	やや悪くなる	-	-
悪くなる	-	-	